

第1章 計画の基本的事項

- ・2015年パリ協定が採択し、脱炭素化が世界的な潮流に
- ・2019年11月、本県の次期環境基本計画の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げる旨表明
- ・新型コロナウイルス感染症による社会生活の変化
- ・2021年3月「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」策定

◆計画期間：令和3(2021)年度～令和12(2030)年度

- ・2021年5月、地球温暖化対策推進法が改訂され、パリ協定に定める目標及び2050年カーボンニュートラル宣言が基本理念として位置付けられた。
- ・2021年10月、国の地球温暖化対策計画の目標として、2030年度の温室効果ガス46%減(2013年度比)が決定。

- ・2022年度、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を見直し。

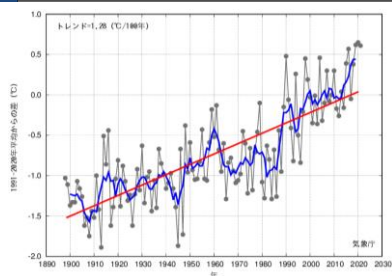
第2章 本県の地域特性

- **自然的、社会的特性**：広大な県土…世帯当たりの自家用車保有台数全国17位…次世代自動車導入低水準、年平均気温低…世帯光熱費高水準…高効率な省エネルギー機器所有低水準
- **地域資源**
 - ・風力、地熱は全国的にも賦存量に恵まれた地域
 - 推定利用可能量**：風力2位(209億kWh)、地熱2位(11億kWh)

第3章 地球温暖化の現状と課題

- ・温室効果ガスの増加に伴う気温上昇による気候変動・気象災害が顕著であり、温室効果ガス排出量の削減は喫緊の課題
- ・世界の気候が非常事態に直面しているという認識の下、2021年2月「いわて気候非常事態宣言」を発出

■日本の年平均気温偏差(陸上のみ)



■世界平均気温

100年当たり0.73℃の割合で上昇

■日本平均気温

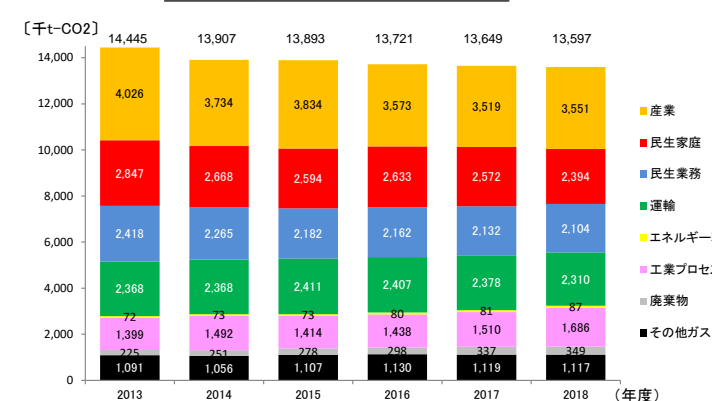
100年当たり1.28℃の割合で上昇

■岩手県

100年当たり1.8℃(盛岡) 0.7℃(宮古) 2.4℃(大船渡)の割合で上昇

第4章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測

■温室効果ガス排出量の推移



第5章 計画の目標

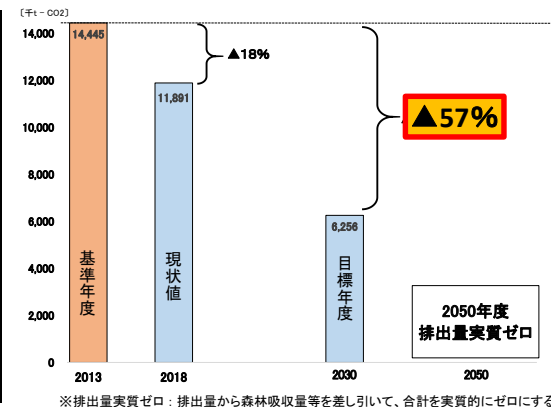
■目指す姿

省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

■目標(2030年度)

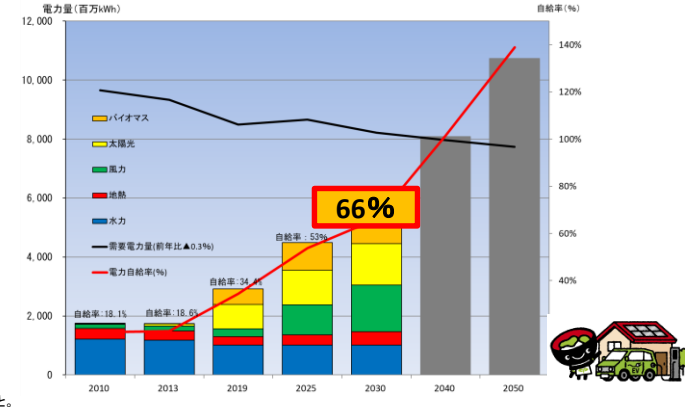
温室効果ガス排出削減割合(2013年度比) 57%
再生可能エネルギー電力自給率 66%、森林吸収量1,416千ト

	目標値		(参考) 現行計画
	削減量(千t-CO2)	削減割合	
削減対策等	▲6,774	▲47%	▲32%
うち、再エネ導入	▲1,040	▲7%	▲7%
森林吸収	▲1,416	▲10%	▲9%
合計	▲8,189	▲57%	▲41%



※排出量実質ゼロ：排出量から森林吸収量等を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

➤国の目標46%を上回る削減目標



部門別削減量

温室効果ガス排出量・吸収量(千t-CO2)		2013年度(基準年)	2030年度	削減量	削減目標(%)
エネルギー起源CO2	産業部門	4,026	2,387	▲1,638	▲41
	民生家庭部門	2,847	1,222	▲1,625	▲57
	民生業務部門	2,418	971	▲1,447	▲60
	運輸部門	2,368	1,618	▲750	▲32
	エネルギー転換部門	72	65	▲8	▲10
非エネルギー起源CO2		1,624	1,431	▲193	▲12
メタン(CH4)等		1,091	1,018	▲73	▲7
再エネ導入		-	▲1,040	▲1,040	▲7
森林吸収		-	▲1,416	▲1,416	▲10
計		14,445	6,256	▲8,189	▲57

第6章 目標の達成に向けた対策・施策〔第2期AP検討と併せて、施策・指標を検討〕

- 各主体の自主的な取組を促進する取組
- 本県の地域特性を活かした取組
- 地域経済や生活等の向上にも資する取組

省エネルギー対策の推進

再生可能エネルギーの導入促進

促進区域の設定に関する岩手県基準の策定〔別冊〕

多様な手法による地球温暖化対策の推進

主な指標(目標：中間年2025)

〔現状値(2019)→目標(2025)〕

第7章 地球温暖化への適応策〔第2期APと併せて、適応策を検討〕

■気候の現状と将来予測

・100年で1.8℃上昇(盛岡)、夏日10年あたり1.6日増、冬日2.4日減

分野ごとの主な影響と将来予測

〔農・林・水産業〕〔水環境・水資源〕〔自然生態系〕〔自然災害〕〔健康〕〔産業〕等

具体的な適応策

新たな水稻品種の育成
野生鳥獣の被害対策
河川改修、防災知識の普及等



第8章 各主体の役割と計画の推進

■県の役割

- ・県内の地球温暖化対策の総合的な実施
- ・市町村、事業者等の取組の支援

■市町村の役割

- ・区域の地球温暖化対策の総合的な実施

■県民の役割

- ・日常生活における省エネ活動の取組
- ・環境に配慮した消費生活の実践

■事業者の役割

- ・環境負荷の少ない製品の開発・製造
- ・事業所における温室効果ガス排出の抑制

■教育機関等の役割

- ・地球温暖化等に関する学ぶ機会の提供

計画の推進

県内各組織、団体との連携・協働を強化し、**全県的に各種施策を展開**

- 「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした連携・協働体制の強化
- 具体的な課題解決に向けた市町村等との連携を一層強化
- 「岩手県地球温暖化対策推進本部」における、計画の推進、進行管理体制の強化

■再生可能エネルギー導入状況

